

令和4年度有識者懇談会及び令和5年度専門家懇談会等における 県立博物館の移転整備に係る主な御意見の概要

1 有識者等からの意見聴取

- 県では、開館から50年以上が経過し、施設・設備の老朽化が著しい県立博物館の移転整備に向けた具体的な検討に資するため、令和4年度に県内外の有識者による懇談会、令和5年度に博物館や文化財等に精通した専門家による懇談会及び地域博物館の実務者との意見交換会を開催し、新博物館に求める機能や、検討に際して留意すべき事項等について、様々な立場・角度からの意見を聴取した。

《懇談会等の開催状況》

| | | |
|---------------------|------------------|--------------------------|
| 県立博物館移転整備に向けた有識者懇談会 | 計3回 | (R4.7.1、R4.10.14、R5.2.4) |
| 〃 | 専門家懇談会 | 計2回 (R5.10.25、R6.2.8) |
| 〃 | 地域の博物館実務者との意見交換会 | 計1回 (R5.11.28) |

2 御意見の取りまとめ

- 懇談会等で聴取した意見は、博物館の活動（機能）や管理運営などの関連項目ごとに集約し、別紙のとおり「県立博物館の移転整備に係る主な御意見」として取りまとめた。
- この御意見については、今後実施予定の県内の若者や各分野で活動する専門家からの意見聴取等の結果とあわせ、基本構想策定の参考として活用していく。

以上

令和4年度有識者懇談会及び令和5年度専門家懇談会等における 県立博物館の移転整備に係る主な御意見

【関連項目】

- 1 新県立博物館としての基本的な考え方について
- 2 検討を進める上での重要な視点について
- 3 博物館の活動（機能）について
 - (1) 展示公開機能
 - (2) 調査研究機能
 - (3) 収集・保管機能
 - (4) 教育普及機能
 - (5) その他の機能
 - ① 情報発信
 - ② 交流
 - ③ 多様な主体との協働
- 4 魅力ある持続可能な博物館運営に向けて
 - (1) 人材育成・確保
 - (2) 業務の効率化
 - (3) 財政等の基盤の確保
 - (4) 評価検証
 - (5) 社会との関係性の強化
- 5 開館に向けた取組について

1 新県立博物館としての基本的な考え方について

- ・ 総合博物館としてあらゆる分野が一緒になり、統合的な分野を生み、あらゆる方々が関わり人材を共有し、機能を統合し、新たな知識と価値を生み出す。
- ・ 山形県全体を見据え、県内の博物館や美術館、資料館等のネットワーク形成へのリーダーシップをとる。
- ・ 各地域の博物館の横のつながりにより一緒に課題解決に取り組み、県内全域の博物館の活性化につなげる。
- ・ それぞれの地域の文化を継承するため、また、県内各施設に誘導するため、山形県を一つの博物館ととらえることにより、地域の博物館や地域の研究団体をつなぐネットワークの核となる。
- ・ 博物館活動に関する県民の困り事を受けとめ、人と人、組織と組織をつなぎ、解決してくれるところにつなぐ。
- ・ 大学や研究機関と連携した資料の保管・保存対策や修復事業により県内博物館のサポート体制、広域での収蔵スペースの整備を図る。
- ・ 大学等研究機関との高度人材の共有、研究室の併設など大学との連携等により、創造性豊かに研究活動ができる環境をつくる。
- ・ 特に子どもの利用促進を図るため、地域の博物館と連携して子ども達が楽しめる機会をつくる。
- ・ 山形県内の県立文化施設との位置づけを整理し、機能を分担する。
- ・ 地域文化を損失のリスクから守る文化財の防災拠点となるとともに、災害時は、被災文化財の救済拠点の中心となる。
- ・ 各地域の悉皆調査など、地元の方との協働作業により文化財防災につなげる。
- ・ 独立行政法人国立文化財機構文化財防災センターなどの国、地域の文化遺産防災ネットワークである「山形文化遺産防災ネットワーク」、山形県が連携し地域の支援を担う。
- ・ リアルとデジタルの双方向的な活用、データに基づく技術的な学びと鑑賞に基づく感性の学びなど、機能の総合性を持つ。
- ・ 地域の各博物館組織のデジタル化や資料データの共有など組織横断的に統一したデジタル化により効率化を図る。

2 検討を進める上での重要な視点について

- ・ 少子高齢化、デジタル化、国際化など今後の社会変化へ対応するため、基本構想は定期的に見直すことが大切。
- ・ 基盤としての博物館として、現時点での利活用のみならず、後世の人々の利活用に向けて、ふさわしいものを構想する。
- ・ 今後、県立博物館をめぐる環境や置かれている立場も変わる中で、2050年あたりを見据え、7分野を網羅的にするのが良いか、ある程度特化するのが良いかを含めて存在意義を考える。

- ・ 周辺施設や地域企業との連携による経済効果の向上等、交通政策、観光政策も含めた広い視点で考える。
- ・ 山形県という土地に合ったものを検討し、周辺文化施設と連携した文化ゾーンを形成する。
- ・ 県内の方や移住された方のアイデンティティを育むと同時に、国内外の訪問客にも山形県の歴史や文化、自然を知ってもらうゲートウェイの役割を併せ持つことを検討する。
- ・ 利用促進のため、駐車場や休憩エリアなど利用者のニーズを把握するとともに、高速道路の降り口や道の駅など周辺インフラとの関係も視野に入れ、利便性を高めることを検討する。
- ・ マルチユース化、ショップやカフェ・レストラン、大規模な講堂やホール、ユニークベニューとしての活用により博物館の魅力を高める。
- ・ 施設のマルチユース化、複数の施設の集積によるコスト面、運営面での利便性の向上を図る。
- ・ 建設エリアには、自然・歴史・文化、利便性、ストーリー、それらの連携について、博物館の敷地内にとどまらないエリア全体のグランドデザインを描く。
- ・ 新県博の目的に応じた研究室や交流室などの諸室、動線、広さ、バリアフリー化などの視点で検討を行う。
- ・ デジタル化というのは、課題を解決させる手段であり、デジタル化によって何を指すのか、デジタル化の先にあるものを考える事が大事。
- ・ 実物があるということはどういうことか、実際に行って触れることの意義について、もう一度考える。

3 博物館の活動（機能）について

(1) 展示公開機能

- ・ 山形県ならではの自然、歴史、文化を現代の生活につなげて紹介することで身近に感じ魅力となる。
- ・ 資料の面白さやモノ・世界の見方自体を伝える。
- ・ 五感によるモノとの出会いの場をつくる。
- ・ 観光客に山形県を知ってもらうゲートウェイとなる。
- ・ 通常の展示とARやVR技術を組み合わせ、ハイブリッド型の体験的な楽しみができる学びも多い。
- ・ 耐火耐震構造や温湿度管理設備等、文化財の適切な保存又は公開のために必要な措置が講じられている公開承認施設とすることにより他機関所有の重要な文化財の鑑賞の機会を生む。
- ・ 誰でも公平に利用できるインクルーシブの視点、人の埋もれた機能の回復につながる福祉・医療の視点を持った場をつくる。

(2) 調査研究機能

- ・ 博物館を研究施設として位置づけ、先端的な研究成果を反映する。
- ・ 資料の価値をブラッシュアップし、資料の魅力を高めることにより、山形県の魅力を伝え、利用者の興味関心を喚起する。
- ・ 県立博物館にしかできない調査研究は何かを考え、その研究成果を世界へ発信する。
- ・ 高度人材の共有を図り、調査研究により山形県の資料の魅力を高め、研究機関として山形県の文化財を守り活用する。
- ・ 学術機関だけではなく、教育機関という両面性を持った博物館活動を行う。

(3) 収集・保管機能

- ・ 山形県の自然、文化から何を未来に継承していくべきか考え、他機関と連携し、選び、収集し、未来に継承していく。
- ・ 山形県の自然や文化に関わる様々なものを守る。
- ・ 収集機能の拡充は最優先課題であり、将来の収集機能の不足への対応も含め、面積的にも余裕のある収蔵庫を検討する。
- ・ 地域の収集機能を支援し、各機関の成果を共有する。
- ・ 文化財の保存に関する取組み等により、美術工芸品も含めた地域文化を損失のリスクから守る。
- ・ 無形の資料等、触れられない資料をデジタル化し、収集保管する。デジタルアーカイブは力を入れた方が良い。

(4) 教育普及機能

- ・ 学ぶことを楽しみ、知識欲を満たす場となる体験講座、各種講座、地元在即した体験等の充実を図る。
- ・ 小中学校の児童生徒を対象とした施設見学の実施の他、教員の相談先となる、遠方の学校に対する博物館資料貸出キットを作成し提供する等、多様な関わり方で学校教育と連携する。

(5) その他の機能

① 情報発信

- ・ 継続した県立博物館の利用につなげるため、収蔵資料の新たな魅力や見解を提示する。
- ・ 職員一人ひとり、博物館に関係するみんなで、わかりやすく、博物館活動のプロセスをしっかりと見せ、活動にこめられた職員の思いをしっかりと伝える。
- ・ 県立博物館の活動を、世界を見据えて国際的に発信する。
- ・ 県内博物館等関係機関のデジタル技術の共有等による情報の統一化を図る。

② 交流

- ・ 目的が明確でない多様な人たちも受け入れる緩い場として存在する。
- ・ いつでも誰とでも訪れることが出来、遠方においてもアクセスでき、多様な人と一緒に、くつろげる場、公園のような働きを持つ博物館をつくる。
- ・ 県民が主体的に博物館について考え、自分たちのものにしていくのだという意識を醸成する。
- ・ 県民の学べる場やコミュニティづくりなど、交流の継続につながる取り組みを行う。

③ 多様な主体との協働

- ・ 日頃の博物館活動の中から県民とのゆるやかなネットワークを形成し、持続的な博物館活動につなげる。
- ・ 様々な人が博物館の活動に関わり、学ぶことにより、そこから新たな事業へ繋げる。
- ・ 山形県の自然と文化の継承のため、各地域に入り込み、草の根的な活動を通し県民の意見を十分に伺い、県民の視点を持ち、様々な人が参画し、人同士が連携し、外に開いたインクルーシブな組織をつくる。
- ・ 各機関が実施する歴史研究を進める活動が絶えず更新されていくように支援を行う。
- ・ 文化の保存と活用に関する寄付の受入や人材共有の仕組みをつくり、県内企業の地域貢献の受け皿となる。
- ・ 山形県の地域産業や食文化を支える歴史ある地元企業との企画展の実施など産業文化の視点を取り入れる。
- ・ 大学教授やデザイナーなどの高度な人材を社会の様々なところで共有する。
- ・ クリエイター、アーティスト等、新しい山形県の文化を担う人と、新しい文化をつくっていく芽を共に育てる。
- ・ 小さいラボが無数にあることで結びつきがたくさん生まれ、身近な自分事として、博物館を考えるきっかけをつくる。
- ・ 様々な企画を試しにやってみる実験場的な場所やプログラムを設定し、学ぶことを楽しみながら、新しい知や結びつきと出会う場をつくる。
- ・ 実験をしていく、試していくという積極的な活動を発信する。
- ・ 他の人との関わりの中において取組みをブラッシュアップし、コミュニティの維持やつながる場所となる拠点をつくる。

4 魅力のある持続可能な博物館運営に向けて

(1) 人材育成・確保

- ・ 博物館は人がつくっていくものであることから、学芸員の人材育成に取り組みとともに、大学等研究機関との高度人材の共有を図り、外に開いていく組織運営を行い、自己完結型ではなく、連携型の運営・組織を実現する。
- ・ 県立博物館の使命に基づき、館長、学芸員、事務職員、各職務の専門的力量向上に努める。
- ・ 各部門に常勤の研究職として学芸員を複数配置し、館の使命に基づく基幹機能の向上を図る。
- ・ 学芸員は、博物館における利用者の行動を実際に見て、利用者のニーズを直接的に知ることにより、資料と博物館利用者をつなぐことを意識する。
- ・ 人口減少や外国人人材の増加等将来の社会変化を見据えるとともに、職員の能力向上に結びつけるため、外部からも積極的に人材を招請し、連携を図り、様々な人材が活躍できる環境をつくる。
- ・ 従来 of 体制に加え、マーケティング力の強化等に向けて、新たな人材の確保や体制強化又は外部人材の招請や連携を検討する。

(2) 業務の効率化

- ・ 県立博物館職員の負担を減らし、業務に集中できるように、博物館の経営や運営分野のDX化を図る。
- ・ 地域の各博物館の組織横断的な統一したデジタル化により効率化を図る。
- ・ 博物館の必要性を踏まえた課題解決型官民連携の視点について検討する。

(3) 財政等の基盤の確保

- ・ 低廉な入館料を維持するために、外部資金獲得などの支えの仕組みをつくり、支え手と博物館の濃い関係をつくる。
- ・ 資料購入のための基金創設を検討する。
- ・ ショップやカフェ・レストラン等において利益を生み出す取組みを検討し、その利益を博物館運営の財源の一つとする。
- ・ 博物館の円滑な運営を担保することで、地域や子ども達、文化財の保存に関する取組みに還元する。

(4) 評価検証

- ・ 社会全体に影響を与えるような博物館になるために、ウェルビーイングなど博物館の使命・役割に基づいた目標を設定し、博物館の成果を評価し、改善を図る。
- ・ 定量的、定性的なデータを取得し、来館者、非来館者のニーズを探り、県立博物館の強みと弱みを把握し、マーケティングに生かす。

- ・ 子どもの頃博物館に訪れた人たちが10年後、20年後にどれくらい再訪しているか等、リピーターの基礎データを蓄積し、博物館の強みと弱みの分析につなげる。

(5) 社会との関係性の強化

- ・ 既存の利用者層にとどまらず、ターゲットを拡大し、社会的包摂の視点を持ち、専門家との連携も含め、間口を広くすることにより、多様な需要の開拓につなげる。
- ・ ターゲットを設定し、機会を逃さない連続した発信及びターゲットの意思や感情の収集等、双方向コミュニケーションの実践により新しい需要を発掘する。
- ・ データを集め、学芸員、事務職員等が一緒のチームで、コンベンションビューロー等の関係機関と連携し、国際会議や観光ツアー等ターゲットに即した体系的な誘致活動を実施する。

5 開館に向けた取組について

- ・ 博物館の役割を多くの人に知ってもらうため、新博物館開館までの10年間に何ができるかということを考える。
- ・ 開館までの10年間に、リピーターや学校団体の基礎データをしっかり取り、博物館の強みと弱みの分析につなげ、利用者や学校団体が利用しやすい県立博物館となる仕組みをつくる。
- ・ 開館までのプロセスを可視化し、地域を巻き込み、一般の方と意見交換をしながら、思いをしっかりと伝え、ミュージアムをデザインしていく。
- ・ 開館までの間にコミュニティの形成を図り、成長し、オープンにつなげていく。
- ・ 実験場については、計画段階から取り組み、みんながやりたいことを気軽に実現できる場をつくる。
- ・ 開館までの社会状況や技術の変化を見据えて、その中で、リアルならではの、オンラインならではの体験を設計する。